

Case 45 公共土木施設の清掃と検証を通じ地域社会貢献

背景・内容 施設清掃と耐久性の検証を同時に実現

- ・近年、経済活動の規模が拡大するにつれ、企業の社会的責任や環境に対する姿勢を明確にすることが要求されるようになってきた。
- ・H社は、自社が設計した公共土木施設と周辺の清掃活動、及びそれらに付属する構造物の耐久性の検証を通じ、施設への愛護精神の涵養と地域社会への貢献を果たしている。



活動で手がけた公園の風景（出所：岩倉市 HP）

- ・具体的な内容は、
 - 自社が設計した道路や河川、砂防などの公共土木施設とその周辺の清掃活動の実施。
 - 自社が設計した公共土木施設に付属する橋梁、擁壁、水路など構造物の耐久性などの検証。プロの目でチェックするとともに今後の設計へフィードバックさせ、技術力向上に役立てる。
- ・平成8年より活動を開始し、毎年6月と10月の2回、社員総出で10班を編成し、実施している。

成果・課題 新聞等に掲載され、自社のPRになった

- ・構造物の耐久性などのデータを入手でき、それ以降の業務に役立たせることができた。
- ・公共土木施設の管理者から数多くの感謝状や礼状を受け、各種新聞にも記事が掲載されたため、自社の活動が広く知られるようになり、PRにもなった。
- ・以上の効果があがったので、今後もこの活動を続けていく方針である。

H社プロフィール

事業概要 / 建設コンサルタント、地質調査業、測量業、補償コンサルタント

従業員 / 100～299人

資本金 / 5000万円以上1億未満

営業地域 / 地場型

Case 46

循環型社会づくりへの貢献

背景・内容 循環型社会づくりを積極的に提案

- ・昭和 38 年の創業以来、総合建設コンサルタントとして幅広い活動を展開してきたN社では、かねてより環境や資源に対する意識も高く、平成 11 年には ISO14001 も取得した。
- ・またエネルギー技術を中心に多くの部門で建設技術を保有している同社は、総合力が必要とされる循環型社会づくりに貢献できる技術的素地もあった。
- ・そうしたことから、平成 13 年 4 月には、「環境方針」として、地球環境の保全、持続性のある循環型社会の構築に向けて貢献していくことを、社外にも打ち出した。
- ・顧客にも循環型社会づくりの提案をしていくことで、次のような受託実績を上げている。
 - 食品リサイクル・木材リサイクル事業計画検討業務
 - 水循環再生下水道モデル事業計画検討業務
 - ゴミ発電事業計画検討業務



N社の実績の一つであるせせらぎがある公園
(出所：N社資料)

成果・課題 採算性向上が目下の課題

- ・循環型社会づくりに向けた提案・受注の成果は、社内を活性化させており、アイデア応募として、次のような構想も発表している。
 - 水冷都市構想（土木学会）
 - 循環型・小規模分散型まちづくり構想（大阪湾ベイエリア開発推進機構）
- ・課題としているのは、
 - 発注者・受注者だけでなく、地域住民など関係者が多数であり、事業が成立するまでに時間を要すること。
 - 従来の建設事業に比べ事業規模が小さいので、建設コンサルタントの業務としては採算性が低いこと。
 などである。
- ・これら課題については、改善に努めている最中である。

N社プロフィール

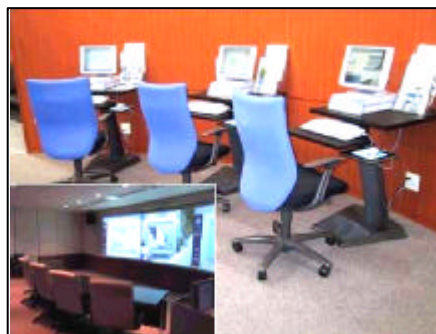
事業概要 / 建設コンサルタント、一級建築士事務所、環境調査、補償コンサルタント
従業員 / 300～999 人
資本金 / 1 億円以上
営業地域 / 全国型

Case 47

GIS の常設展示とセミナーの開催

背景・内容 最先端の GIS を自由にいつでも体験

- ・測量・計測技術事業、地質コンサルタントの大手の I 社では、都心に「GIS プラザ」というショールームを設置し、GIS アプリケーションの展示、セミナーの開催などを行なっている。
- ・そこでは、行政、民間、大学・研究機関、学生、海外の顧客等に対し GIS の基礎的な情報から、業務や研究活動における GIS の有用性などの専門的な利用方法まで幅広く紹介、GIS の普及・利用促進を図っている。
- ・本格的な GIS 専門施設として、次のような設備が設置されている。



GIS 体験スペース（出所：I 社資料）

体験スペースの施設

GIS ソリューション……行政の地図に関わる業務の支援や行政内の情報共有を行うための統合型 GIS、企業経営や営業活動に必要な市場分析を行ったり、CRM をサポートする民間向け GIS、インターネットを介して地図をベースにグローバルな情報共有を行なうインターネット GIS など、GIS を基軸とした様々なシステムを紹介。

CRM (customer relationship management) ……顧客情報や接触機会のデータを全部門で共有・管理して、効率的な対応を図る考え方

GIS エンジン……GIS 構築ソフトウェアを活用したシステムを紹介。

GIS コンテンツ……デジタル地図データ、航空写真データ、3D データなどを紹介。

セミナールーム

GIS の入門から専門に到るまで各種セミナーが常時開催されている。会議、ミーティングの場として顧客への無料開放も行なっている。

プレゼンテーションルーム

より詳しい説明など、個別対応が必要な際の専用ルーム。

成果・課題 ますます広がる GIS の活用分野

- ・産官学の分野を問わず、GIS の利用分野は広がってきている。GIS プラザという、GIS を自由に体験出来る環境の提供は、その普及・啓蒙を進めるだけでなく、同社のイメージアップ、販売促進に大きく貢献している。
- ・なお、セミナーは毎回満員状態であり、GIS に対する関心度の高さを実感している。

I 社プロフィール

事業概要 / 測量業、地質コンサルタント、地質調査業など

従業員 / 1000人以上

資本金 / 1億円以上

営業地域 / 全国型

Case 48 重度障害者の雇用モデル事業を実施

背景・内容 第三セクター方式による障害者雇用

- ・ 障害者を持つ人たちの雇用確保は、事業主の共同責務であるという社会連帯責任の理念に基づく「障害者の雇用の促進等に関する法律」が昭和 35 年 7 月に施行された。
- ・ j 社は、昭和 60 年 4 月に第三セクターとして設立された「重度障害者雇用モデル企業」であり、データ入力作業を通じて、ノーマライゼーションを実現している。
- ・ この第三セクターの業務内容は、マップ関連（福祉、バリアフリー、介護サービス、防災）各種管理図・主題図の作成、データ入力、システム及びソフト開発などである。
- ・ ノーマライゼーションを実現するために、マッピング機器を操作しやすくしたり、バリアフリーの実践、駐車場の確保など職場環境を改善、整備した。



ノーマライゼーションを実現したオフィス環境
(出所:「重度障害者雇用モデル企業」パンフレット)

成果・課題 従業員 88 名中、重度障害者が 23 名

- ・ 平成 13 年 6 月現在、従業員総数 88 名のうち重度障害者は 23 名であり、快適なオフィス環境で働いている。
- ・ 課題は、昨今の厳しい経済環境の中でも設立時に掲げたノーマライゼーションの実現をあらゆる努力をもって維持することである。

j 社プロフィール

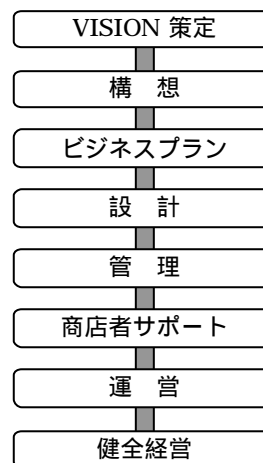
事業概要 / 建設コンサルタント
従業員 / 1000 人以上
資本金 / 1 億円以上
営業地域 / 全国型

Case 49

第三セクター設立サポート&コンサルティング

背景・内容 健全経営を目指した公園と商業集積のプロデュース

- ・地質調査・建設コンサルティングで豊富な実績を持つT社では、近年、県及び町に対する事業運営支援・コンサルティング分野として「第三セクター設立サポート・コンサルティング業務」に力を入れている。
- ・その一例が、国土交通省・県が計画する海浜公園事業である。その実施設計を手がけるとともに、公園内に商業集積地の整備を提案し、その総合プロデュースを担当した。
- ・公園は、3年間の地元調整や県・町・町民との合意形成を経て工事を進め、平成13年10月に第三セクターとして株式会社を設立、仮オープンを経て7月1日より本格的稼働を始めた。



トータルコンサルティングの流れ

成果・課題 初年度から黒字経営

- ・従来型の行政の箱物は、建設自体が目的化しがちで、必ずしも地元民が賛同するようなものではなかった。(それを補う)コンサルティングも、いまだに重視されているとはいえず費用がかけられないため、請け負った企業の担当者は、構想から建設運営までの一貫したPM(プロジェクトマネジメント)能力を持つことが要求されている。
- ・運営コンサルティングは、地域計画の一環として請け負っている。これにより同社の信頼性は向上したものの、それが特に受注額に反映されたとはいえないという問題がある。海浜公園は随契であったが、“智”的価値を含むはずの事業をも一般入札するようでは、本当のクライアントである町民・市民から信頼を得る事業の実現は困難ではないかと感じている。
- ・集積地に入る商店及び第三セクターの健全経営ができるか否かは大きな課題であった。そのためビジネスプラン作成から始めて、その後箱物規模や商店内容へのコンサルティングを入念に実施。また地元商店街ばかりでなく、町民からの支持を得る活動にも力点を置いた。(約2年間は社員1名がはり付いた)。初年度から利益を確保し、株主配当を行う予定である。

T社プロフィール

事業概要 / 地質調査業、建設コンサルタント、建設業、測量業

従業員 / 50 ~ 99 人

資本金 / 2000 万円以上 5000 万円未満

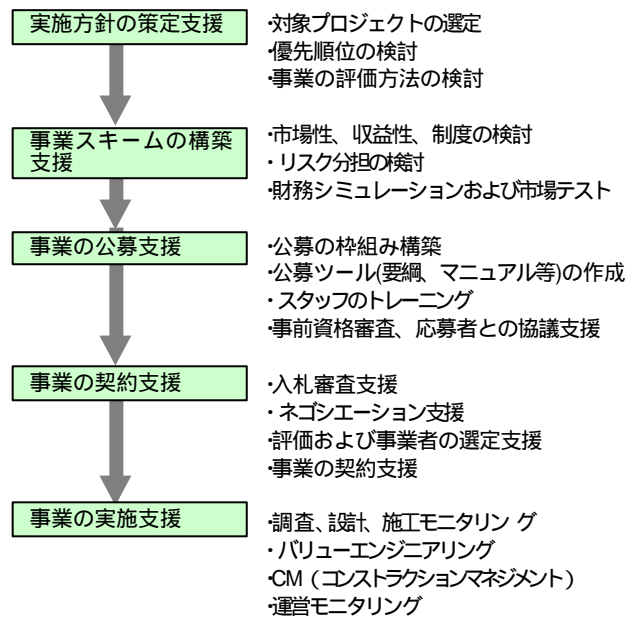
営業地域 / 地場型

Case 50

PFアドバイザー事業の展開

背景・内容 海外での豊富なPF実績を活かして

- ・英国で始まったPFI（Private Finance Initiative）は、従来、公的セクターが行ってきた社会資本整備を民間の資本、経営ノウハウを利用して実施する政策であり、民間の資金や技術・ノウハウを活用し、事業の効率化やコストダウンを図る手法である。
- ・日本でも平成11年に「PFI推進法」が制定され、この方式の導入が急速に本格化。Y社はすでに海外においてPFI建設プロジェクトの豊富な経験があることから、PFI関連事業への参入を決定した。
- ・担当するのはPFI推進室であり、国や自治体に対して総合的なPFIアドバイザー業務を展開している。提供するものは、プロジェクト分野選定および金融、法律に関する分野、ライフサイクルコスト、Value Engineering（バリュー エンジニアリング）、CM（コンストラクション マネジメント）等の分野について一貫性を持つアドバイザー機能である。
- ・事業立ち上げに先立ち、英国や米国、フランスなど先進国に調査団を派遣し、その調査結果を自主研究として報告書にとりまとめ、PFIに関する出版物も刊行した。



PFI事業準備の業務フロー（出所：Y社資料）

成果・課題 国や自治体のPFアドバイザー業務を実施

- ・平成11年には、国内自治体の施設整備事業に関するPFIアドバイザー業務を手がけた。さらに平成12年には、国や自治体の施設や設備、公園などのPFIアドバイザー業務も実施した。
- ・このPFIの実現が日本のグローバル化を実現する重要な手段の一つであると認識しており、今後さらに力を注ぐ方針である。

Y社プロフィール

事業概要 / 建設コンサルタント、地質調査業、測量業、一級建築士事務所
 従業員 / 1000人以上
 資本金 / 1億円以上
 営業地域 / 全国型